

事務事業名		子ども医療事業(乳幼児等医療事業)		所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	生活グループ	課長名	宇都宮 正
	施策名	(10)自然と地域環境の保全		担当者名	小池 裕介	電話番号	0854-40-1031
	目的:対 象:市民	意 図	自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 1 事業名 項 目 中事業 中事業 1 0 1 0 0 1 事業名	(内線)	3578
	基本事業名			子ども医療事業(乳幼児医療事業)			
目的:対 象:	意 図		子ども医療事業(乳幼児医療事業)				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
子どもの医療費を助成。 県制度に上乗せして、平成18年4月からは市単独助成制度を創設。平成22年度からは就学前の乳幼児の医療費無料化を実施。平成25年7月からは制度名を「子ども医療費助成制度」とし、対象者を小学校6年生まで拡大した。さらに、平成27年7月から中学3年生まで拡大予定。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 0歳～小学校6年生等について医療費の自己負担分を助成した。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 7月から中学3年生までに拡大予定。			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 助成件数(県/現物給付)	件	39,018	37,775	37,664	
	イ 助成件数(県/償還払)	件	240	289	279	
	ウ 助成件数(市/現物給付)	件	19,619	35,062	44,232	
	エ 助成件数(市/償還払)	件	1,699	1,358	1,167	

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して受診できる環境を整備し、子どもの疾病の早期発見、早期治療につなげる。	ア 0歳～小学校6年生	人	2,023	3,999	3,875	
		イ 就学後20歳未満	件	1	0	0	
		ウ					
	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	ア 受診件数	件	39,258.0	38,064.0	60,968.0		
	イ 助成額(扶助費)	千円	68,958	97,180	120,785		
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
事業費 125,618千円 扶助費120,785千円 事務費 4,833千円 県からの補助 5/10以内	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	27,673	24,449	27,612	
	地方債	千円	13,900	41,200	60,500	
	その他	千円	1,074	4,748	8,017	
	一般財源	千円	30,345	35,993	29,489	
	事業費計(A)	千円	72,992	106,390	125,618	
	人件費	人	5	5	5	
	正規職員従事人数	時間	2,010	2,010	2,010	
	延べ業務時間	千円	7,875	7,825		
	人件費計(B)	千円	80,867	114,215	125,618	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
昭和48年10月に制度創設され、以来対象年齢の拡大、一部負担金の改正等を経て、平成25年7月から現在の制度となる。	県制度に上乗せして、平成18年4月からは市単独助成制度を創設。平成22年度からは0歳から就学前児のすべてにおいて無料化を実施。平成25年7月からは対象者を小学校6年生まで拡大。平成27年7月から中学3年生まで拡大予定。	

事務事業名	子ども医療事業(乳幼児等医療事業)	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	現段階では現行の県制度を補完し、さらに拡充したものであるため適切であると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	医療費の負担により子育て家庭に経済的な負担がかかり、病気の発見や治療が遅れるなど、子どもの健全な育成に影響がでる。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	他に類似制度が無いため、県単で行っている制度である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	廃止または削減すると、医療費負担が増すことによる受診控えが起こり、疾病の悪化を招きかねない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	現行の県制度に加え、雲南市単独助成も行っているため、削減する余裕はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	「次代の社会をにう児童の健全な育成」という制度の趣旨から考えると適当。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市として独自助成により医療費の無料化を行っているため比較的良い制度になっている。 しかし、医療費を無料化にすることで、コンビニ受診が増える可能性もあるので、その部分の検討も必要である。 また、国民健康保険の交付金の減額など、他の業務への影響も検討しなければならない。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>市として独自助成により医療費の無料化を行っているため比較的良い制度になっている。しかし、医療費を無料化にすることで、コンビニ受診が増える可能性もあるので、その部分の検討も必要である。</p> <p>また、国民健康保険の交付金の減額など、他の業務への影響も検討しなければならない。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		